

議案第 2 4 号

令和 4 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 4 号）

第 1 条 令和 4 年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 4 年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第 1 款 下水道事業収益	928,116 千円		4,063 千円	932,179 千円
第 1 項 営業収益	400,831 千円		5,255 千円	406,086 千円
第 2 項 営業外収益	527,283 千円		△1,192 千円	526,091 千円
		支 出		
第 1 款 下水道事業費用	928,116 千円		4,063 千円	932,179 千円
第 1 項 営業費用	692,937 千円		△3,972 千円	688,965 千円
第 4 項 予備費	173,912 千円		8,035 千円	181,947 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 382,285 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,044 千円、減債積立金 68,000 千円、当年度損益勘定留保資金 212,637 千円、当年度利益剰余金処分類 72,604 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 390,290 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,144 千円、減債積立金 68,000 千円、当年度損益勘定留保資金 212,637 千円、当年度利益剰余金処分類 79,509 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	311,307 千円	4,095 千円	315,402 千円
第3項 国庫補助金	126,770 千円	27,795 千円	154,565 千円
第4項 企業債	169,600 千円	△23,700 千円	145,900 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	693,592 千円	12,100 千円	705,692 千円
第1項 建設改良費	319,454 千円	12,100 千円	331,554 千円

第4条 予算第6条に定めた起債の限度予定額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	169,600 千円	△23,700 千円	145,900 千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	17,994 千円	26 千円	18,020 千円

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	112,410 千円	5,255 千円	117,665 千円
雨水処理経費を除く 下水道事業経費	269,872 千円	△1,929 千円	267,943 千円

令和5年3月7日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和4年度 公共下水道事業会計予算説明書  
( 収益的収入及び支出 )

収入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	下水道事業収益	928,116	4,063	932,179			
1	営業収益	400,831	5,255	406,086			
	2 雨水処理負担金	112,410	5,255	117,665	雨水処理負担金	5,255	雨水処理に対する一般会計繰入金
2	営業外収益	527,283	△ 1,192	526,091			
	4 資本費繰入収益	258,062	△ 1,929	256,133	資本費繰入収益	△ 1,929	汚水処理に対する一般会計繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	23,175	737	23,912	消費税及び地方消費税還付金	737	汚水事業 △ 195 雨水事業 932

支出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	下水道事業費用	928,116	4,063	932,179			
1	営業費用	692,937	△ 3,972	688,965			
	1 管渠費	5,873	△ 1,650	4,223	修繕費	△ 1,650	施設修繕料
	3 雨水ポンプ場費	33,018	△ 1,848	31,170	修繕費	△ 1,848	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕費 △ 1,078 大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕費 △ 770
	5 総係費	25,099	△ 474	24,625	手当	26	扶養手当
					旅費	△ 500	普通旅費(汚水事業)
4	予備費	173,912	8,035	181,947			
	1 予備費	173,912	8,035	181,947	予備費	8,035	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		311,307	4,095	315,402			
3 国庫補助金		126,770	27,795	154,565			
	1 国庫補助金	126,770	27,795	154,565			
					国庫補助金	27,795	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 23,730 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 4,065
4 企業債		169,600	△ 23,700	145,900			
	1 企業債	169,600	△ 23,700	145,900			
						△ 23,700	汚水事業

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		693,592	12,100	705,692			
1 建設改良費		319,454	12,100	331,554			
	4 雨水ポンプ場 建設改良費	0	12,100	12,100			
					委託料	12,100	小浦雨水ポンプ場耐震補強検討業務委託料

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	8,940	5,887	14,827	3,073	17,900
	資本勘定支弁職員	2	0	120	0	0	120	0	120
	合 計	2	3	120	8,940	5,887	14,947	3,073	18,020
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	8,940	5,861	14,801	3,073	17,874
	資本勘定支弁職員	2	0	120	0	0	120	0	120
	合 計	2	3	120	8,940	5,861	14,921	3,073	17,994
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	26	26	0	26
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	26	26	0	26

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	524	195	868	1,740	1,353	0	240	967
	補正前	0	498	195	868	1,740	1,353	0	240	967
	比 較	0	26	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,632	5,544	13,176	2,832	16,008
	資本勘定支弁職員	2	0	120	0	0	120	0	120
	合 計	2	2	120	7,632	5,544	13,296	2,832	16,128
補正前	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,632	5,518	13,150	2,832	15,982
	資本勘定支弁職員	2	0	120	0	0	120	0	120
	合 計	2	2	120	7,632	5,518	13,270	2,832	16,102
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	26	26	0	26
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	26	26	0	26

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	524	24	868	1,568	1,353	0	240	967
	補正前	0	498	24	868	1,568	1,353	0	240	967
	比 較	0	26	0	0	0	0	0	0	0





2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	26	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	26	異動等による増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令 和 5 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	318,000
	平均給与月額 (円)	387,000
	平均年齢 (歳)	43.15
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	318,000
	平均給与月額 (円)	385,917
	平均年齢 (歳)	42.90

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年3月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
令和4年12月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長 等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長 補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を 要する係長・主任の職 務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要する 主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、 技師の職務 主事補 技師補の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	7号給 (人)	0	0	
8号給 (人)	0	0		
比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	7号給 (人)	0	0	
8号給 (人)	0	0		
比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年3月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.250	4.400	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書（補正）

(変更前)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留 保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	し尿等 前処理施設 建設事業	R3	千円 46,200	千円 22,600	千円 21,200	千円 2,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 46,200千円	
			R4	303,800	126,770	161,700	15,330	0	0	350,000	350,000	0	43.0	
			R5	258,000	152,030	93,000	12,970	0	0	0	0	258,000		
			R6	206,500	102,850	93,200	10,450	0	0	0	0	206,500		
			計	814,500	404,250	369,100	41,150	0	0	350,000	350,000	464,500	43.0	

(変更後)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留 保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	し尿等 前処理施設 建設事業	R3	千円 46,200	千円 22,600	千円 21,200	千円 2,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 46,200千円	
			R4	303,800	150,500	138,000	15,300	0	0	350,000	350,000	0	43.0	
			R5	258,000	128,300	116,700	13,000	0	0	0	0	258,000		
			R6	206,500	102,850	93,200	10,450	0	0	0	0	206,500		
			計	814,500	404,250	369,100	41,150	0	0	350,000	350,000	464,500	43.0	

令和4年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

( 令和5年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	432,898,150			
〃 減価償却累計額	<u>△ 50,192,000</u>	382,706,150		
ハ 構築物	8,789,061,273			
〃 減価償却累計額	<u>△ 768,322,000</u>	8,020,739,273		
ニ 機械及び装置	2,006,881,060			
〃 減価償却累計額	<u>△ 640,195,000</u>	1,366,686,060		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 176,000</u>	115,468		
ヘ 工具器具備品	798,029			
〃 減価償却累計額	<u>△ 587,000</u>	211,029		
ト 建設仮勘定		<u>408,503,090</u>		
有形固定資産合計			<u>10,701,761,553</u>	
固定資産合計				10,701,761,553
2 流動資産				
(1) 現金・預金			19,023,838	
(2) 未収金		27,797,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 151,000</u>	<u>27,646,000</u>	
流動資産合計				<u>46,669,838</u>
資産合計				<u>10,748,431,391</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,164,909,036		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,164,909,036</u>	
固定負債合計				3,164,909,036
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>375,922,400</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			375,922,400	

(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金		1,304,000	
イ 賞与引当金		<u>1,304,000</u>	<u>1,304,000</u>
流動負債合計			397,226,400

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	40,210,704		
〃 収益化累計額	<u>△ 3,000,000</u>	37,210,704	
ロ 負担金	146,002,628		
〃 収益化累計額	<u>△ 15,753,000</u>	130,249,628	
ハ 国庫補助金	4,399,057,994		
〃 収益化累計額	<u>△ 569,363,000</u>	3,829,694,994	
ニ 繰入金	1,404,782,884		
〃 収益化累計額	<u>△ 184,345,000</u>	1,220,437,884	
ホ 受贈財産評価額	90,530,205		
〃 収益化累計額	<u>△ 1,653,000</u>	88,877,205	
長期前受金合計		5,306,470,415	
繰延収益合計			<u>5,306,470,415</u>
負債合計			8,868,605,851

資 本 の 部

	円	円	円
6 資本金			
(1) 資本金		<u>1,124,146,039</u>	
資本金合計			1,124,146,039

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金		0	
ロ 他会計負担金		7,123,863	
ハ 受贈財産評価額		395,748,182	
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>	
資本剰余金合計		452,886,501	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 建設改良積立金		0	
ハ 当年度未処分利益剰余金		155,105,000	
ヘ 繰越利益剰余金		<u>147,688,000</u>	
利益剰余金合計		<u>302,793,000</u>	

剰余金合計	755,679,501
資本合計	1,879,825,540
負債資本合計	10,748,431,391

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,453,397千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,166千円を取り崩す予定である。



令和4年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	155,105,000
減価償却費	449,677,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	138,000
長期前受金戻入額	△ 237,040,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	66,978,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,544,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	413,399,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 66,978,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,422,000
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 301,411,545
国庫補助金等による収入	169,502,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,909,545
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債による収入	145,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 374,138,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,238,000
資金増加(減少)額	△ 13,725,545
資金期首残高	32,749,383
資金期末残高	19,023,838

<注記>

**I 重要な会計方針**

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

**II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連**

重要な非資金取引はありません。